

「好循環実現のための経済対策」進捗状況シート（内閣府）

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 復興、防災・安全対策の加速		担当部局	地域活性化推進室	
対策の柱立て(中区分)	2. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組や社会資本の老朽化対策の加速、原子力事故対応・原子力防災対策等の充実等		担当課	地域再生担当	
対策の柱立て(小区分)	(2)地域経済に配慮した社会資本の強靱化等				
対策における施策の名称	地域再生基盤施設の整備促進				
事業名	地域再生基盤施設の整備促進(地域再生基盤強化交付金)		新規/既存	既存	
平成25年度補正予算額	125.00億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計		
事業の概要	地域再生法に基づき、地方公共団体が作成した地域再生計画に基づく事業を支援するための交付金であり、地方公共団体が実施する道・汚水処理施設・港といった基盤施設の一体的な整備を支援するものである。具体的には、防災・減災対策に寄与する「緊急輸送等における代替輸送路または避難路となる道路の整備」等を実施するものである。				
実施方法	直接実施	委託・請負	補助金	負担金	○ 交付金
	貸付金	その他()			
基金 (新規造成/既存基金への 積み増し)					
アウトプット指標 (進捗指標)	平成26年9月末までに地方公共団体と民間企業等との契約率9割程度を達成				
関連する 行政事業レビュー 事業番号	0030	関連する 基金シート番号	-		
実施スキーム	<pre> graph LR A[内閣府] -- 移替 --> B[関係省庁 (農林水産省、国土交通省、環境省)] B -- "交付 (交付率: 1/2等)" --> C[地方公共団体] C --> D[民間企業等] </pre>				
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年2月6日付け、内閣府から関係省庁へ予算の移替を実施。 関係省庁から各地方公共団体へ予算の割当内示を実施し、地方公共団体からの交付申請に基づいて交付決定を実施済み。 平成26年6月30日時点において、民間企業との契約を予定している地方公共団体の約8割にあたる144地方公共団体において工事契約を締結済み。 				
主な受注企業・団体名、 補助金交付先企業・団体名	<ul style="list-style-type: none"> ○http://www.maff.go.jp/j/aid/kohu_kettei/h25/index.html ○http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000622.html ○http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/budget_disc/attach/02.pdf 				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<ul style="list-style-type: none"> ○その他参考ホームページ(地域再生本部) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kanren.html 				